

令和5年度 福島町 財務書類作成報告書

総務課財政係

目次

1. 地方公会計の概要

(1) 地方公会計制度導入の目的	1
(2) 官庁会計と地方公会計制度の違い	1
(3) 民間の企業会計と公会計の違い	1
(4) 財務書類の内容	2

2. 令和5年度 福島町財務書類 実数分析

(1) 貸借対照表	5
(2) 行政コスト計算書	14
(3) 純資産変動計算書	19
(4) 資金収支計算書	21

3. 令和5年度 福島町財務分析(一般会計等)

(1) 純資産比率	25
(2) 住民一人当たりの資産額	26
(3) 住民一人当たり負債額	26
(4) 住民一人当たり行政コスト	26
(5) 受益者負担割合	27
(6) 基礎的財政収支(プライマリーバランス)	27



地方公会計の概要

ここでは、地方公会計制度導入の目的、官庁会計と地方公会計制度との違いのほか、財務書類の内容について解説します。

(1) 地方公会計制度導入の目的

地方公共団体の会計制度は、地方自治法等により、その調整方法や処理方法が規定されています。これらは、民間企業で採用されている「発生主義会計」に対して、「現金主義会計」と呼ばれ、現金の収入と支出の記録に重点を置いたものとなっています。

しかし、現金主義会計だけでは、地方公共団体の資産や債務の実態をつかみにくいことから、発生主義的な考え方を取り入れた決算資料の作成が求められていました。

■地方公会計の目的

- 「発生主義・複式簿記」といった企業会計的要素を取り込むことにより、資産・負債などのストック情報が把握できる。
- 現金主義の会計制度では見えにくいコストを把握し、自治体の財政状況などをわかりやすく開示できる。
- 資産・債務の適正管理や有効活用といった、中・長期的な視点に立った自治体経営の強化が可能になる。

(2) 官庁会計と地方公会計制度の違い

地方公共団体の会計は、単式簿記・現金主義によるもので、「現金」という1つの科目の収支のみを記録するものですが、一方、地方公会計制度による財務書類では、現金の収支に関わらず、1つの取引について、それを原因と結果の両方からとらえ、二面的に記録することにより、資産の動きや行政サービスの提供に必要なコストを把握することができるようになります。

(3) 民間の企業会計と公会計の違い

地方公会計制度は、民間企業の会計手法を取り入れたものですが、地方公共団体と民間企業とは会計制度の目的が異なります。民間企業の目的は利益獲得であるため、例えば損益計算書は、対応する収益とコストを差し引いて適切に期間損益を計算し、企業経営に資することを目的としています。

これに対し、地方公共団体は利益の獲得を目的としないので、経常行政コストと経常収支の差引きで表される純経常行政コストは、利益の概念ではなく、地方税や地方交付税などの一般財源や資産の売却などで賄うべきコストを示すこととなります。

(4) 財務書類の内容

①財務書類の作成範囲

財務書類の作成の範囲は以下の通りとなります。

財務書類名称	対象会計範囲
一般会計等財務書類	一般会計
	財政健全化法において対象としている範囲
全体財務書類	一般会計等財務書類
	特別会計（一般会計等に含まない会計）
連結財務書類	全体財務書類
	一部事務組合
	広域連合
	地方公社
	第三セクター

すべての自治体において、一般会計等財務書類、全体財務書類、連結財務書類の3種類が公表されることとなります。

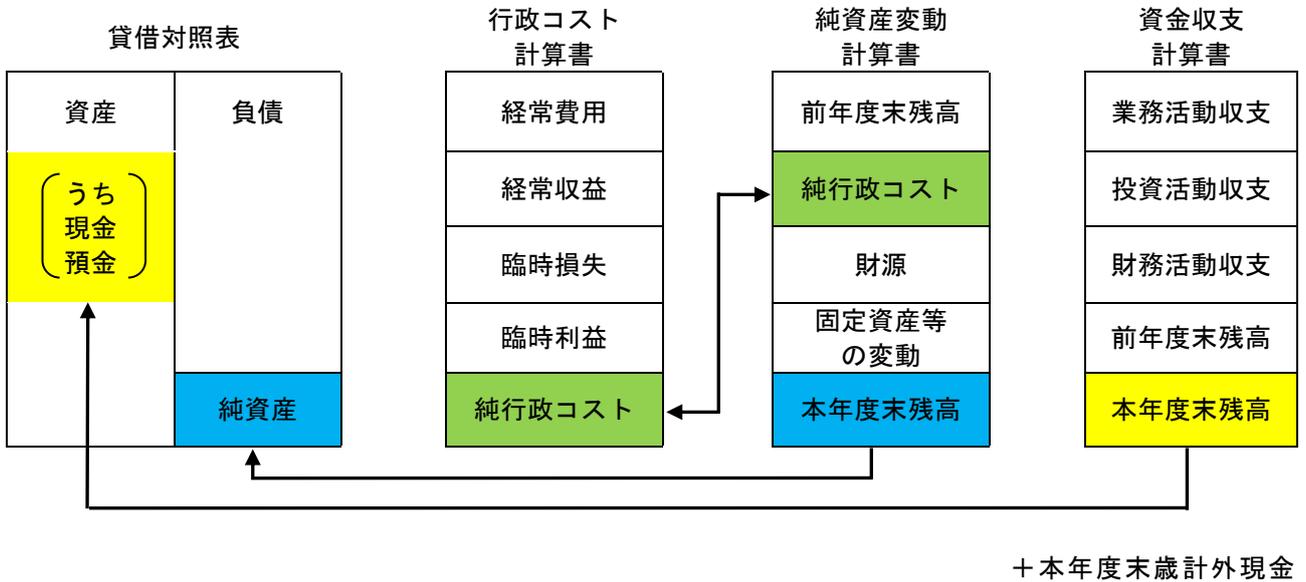
■福島町における財務書類の範囲

連結財務書類	全体財務書類	一般会計等	一般会計
		国民健康保険特別会計	
介護保険特別会計(保険事業勘定)			
介護保険特別会計(サービス事業勘定)			
後期高齢者医療特別会計			
浄化槽整備特別会計			
国民健康保険診療所会計			
水道事業特別会計			
一部事務組合等	渡島西部広域事務組合	北海道市町村職員退職手当組合	
	渡島廃棄物処理広域連合	北海道市町村総合事務組合	
	渡島・檜山地方税滞納整理機構	北海道町村議会議員公務災害補償等組合	
	北海道後期高齢者医療広域連合	北海道市町村備荒資金組合	

②財務書類の種類

【財務書類の体系（4表）】と附属明細表で構成されます。

■財務書類4表構成の相互関係



- 貸借対照表の資産のうち「現金預金」の金額は、資金収支計算書の本年度末残高に本年度末歳計外現金残高を足したものと対応する。
- 貸借対照表の「純資産」の金額は、資産と負債の差額として計算されますが、これは純資産変動計算書の期末残高と対応する。
- 行政コスト計算書の「純行政コスト」の金額は、純資産変動計算書に記載される。



2

令和5年度 福島町 財務書類実数分析

ここでは、財務4表（貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書）の実数分析について解説します。

(1) 貸借対照表

貸借対照表とは、基準日時点における財政状態（資産・負債・純資産の残高および内訳）を表示したものです。

■貸借対照表（B/S）の概略図

資産の部（これまで形成した資産）		負債の部（将来世代が負担する金額）	
固定資産	(1) 事業用資産 庁舎、学校、保育所、体育館、公営住宅、 公民館など	固定負債	(1) 地方債 国や金融機関からの借入金
	(2) インフラ資産 道路、公園、橋梁、上下水道など		(2) 退職手当引当金 将来見込まれる退職金額
	(3) 物品 車両など		(3) その他の固定負債 長期未払金、損失補償等引当金など
	(4) 投資その他の資産 基金、有価証券、出資金など	流動負債	(1) 賞与等引当金 翌年度夏期賞与の当年度負担額
流動資産	(1) 現金預金 現金、預金		(2) その他の流動負債 翌年度償還予定の地方債、預り金など
	(2) 基金、未収金など 財政調整基金、未収金など	純資産の部（現在までの世代が負担した金額）	
		純資産	

資産は福島町がこれまでに住民サービス提供のために形成し、今後も住民サービス提供のために利用される財産です。

財産形成に係る財源が地方債等であれば負債に、市町村税や国・道の補助金等であれば純資産に計上されます。具体的には以下の通りです。

(1) 資産

学校、道路など将来の世代に引継ぐ社会資本や、基金など将来現金化が可能な財産

(2) 負債

地方債や退職給付引当金など将来の世代の負担となるもの

(3) 純資産

過去の世代や国・道が負担した将来返済しなくてよい財源

形成した資産に対して、税収や税金でどの程度賄われたかを示す指標

① 令和5年度貸借対照表（単位：千円）

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

借方				貸方			
科目	一般会計等	全体会計	連結会計	科目	一般会計等	全体会計	連結会計
【資産の部】				【負債の部】			
固定資産	13,104,012	14,679,050	15,883,963	固定負債	6,350,084	7,391,061	7,606,210
有形固定資産	12,275,580	13,563,757	14,399,052	地方債等	5,637,030	6,434,107	6,643,541
事業用資産	7,598,421	7,598,421	8,142,112	長期未払金	-	-	-
土地	1,602,945	1,602,945	1,655,148	退職手当引当金	696,737	696,737	702,453
立木竹	-	-	6,548	損失補償等引当金	-	-	-
建物	13,623,459	13,623,459	15,012,316	その他	16,317	260,217	260,217
建物減価償却累計額	△7,792,330	△7,792,330	△8,696,246	流動負債	682,803	699,952	753,902
工作物	549,931	549,931	567,304	1年内償還予定地方債等	593,587	606,647	647,501
工作物減価償却累計額	△489,244	△489,244	△506,617	未払金	15,564	15,724	15,724
船舶	-	-	-	未払費用	-	-	-
船舶減価償却累計額	-	-	-	前受金	-	-	-
浮標等	-	-	-	前受収益	-	-	-
浮標等減価償却累計額	-	-	-	賞与等引当金	32,110	36,039	49,123
航空機	-	-	-	預り金	18,978	18,978	18,991
航空機減価償却累計額	-	-	-	その他	22,564	22,564	22,564
その他	-	-	-	負債合計	7,032,887	8,091,013	8,360,113
その他減価償却累計額	-	-	-	【純資産の部】			
建設仮勘定	103,660	103,660	103,660	固定資産等形成分	14,452,732	16,027,770	17,233,562
インフラ資産	4,396,935	5,539,618	5,555,258	剰余分(不足分)	△6,867,166	△7,219,819	△7,454,331
土地	205,213	233,916	233,916	他団体出資等分	-	-	-
建物	253,220	268,004	268,004	純資産合計	7,585,566	8,807,952	9,779,230
建物減価償却累計額	△34,285	△44,773	△44,773				
工作物	18,666,804	21,158,523	21,328,639				
工作物減価償却累計額	△14,694,018	△16,077,215	△16,231,691				
その他	-	-	-				
その他減価償却累計額	-	-	-				
建設仮勘定	-	1,163	1,163				
物品	657,929	918,479	1,892,318				
物品減価償却累計額	△377,704	△492,760	△1,190,635				
無形固定資産	45,641	51,935	52,134				
ソフトウェア	45,641	50,647	50,846				
その他	-	1,289	1,289				
投資その他の資産	782,790	1,063,358	1,432,776				
投資及び出資金	34,329	34,329	34,329				
有価証券	-	-	-				
出資金	34,329	34,329	34,329				
その他	-	-	-				
投資損失引当金	-	-	-				
長期延滞債権	24,926	33,509	33,636				
長期貸付金	62,064	62,064	62,064				
基金	665,417	938,397	1,307,699				
減債基金	37,968	37,968	37,968				
その他	627,449	900,429	1,269,731				
その他	-	-	-				
徴収不能引当金	△3,946	△4,941	△4,952				
流動資産	1,514,441	2,219,914	2,255,380				
現金預金	152,574	851,122	885,694				
資金	133,596	832,144	866,716				
歳計外現金	18,978	18,978	18,978				
未収金	13,152	20,079	20,095				
短期貸付金	-	-	-				
基金	1,348,720	1,348,720	1,349,599				
財政調整基金	1,348,720	1,348,720	1,349,599				
減債基金	-	-	-				
棚卸資産	-	-	-				
その他	-	-	-				
徴収不能引当金	△5	△7	△7				
繰延資産	-	-	-				
資産合計	14,618,453	16,898,965	18,139,343	負債及び純資産合計	14,618,453	16,898,965	18,139,343

これまでに一般会計等においては約 146.18 億円の資産を形成してきました。そのうち、純資産である約 75.86 億円 (51.9%) については、過去の世代や国・道の負担で既に支払いが済んでおり、負債である約 70.33 億円 (48.1%) については、将来の世代が負担していくことになります。

また、全体会計では資産は約 168.99 億円、純資産は約 88.08 億円 (52.1%)、負債は約 80.91 億円 (47.9%) となっています。

連結会計では資産は約 181.39 億円、純資産は約 97.79 億円 (53.9%)、負債は約 83.60 億円 (46.1%) となっています。

② 貸借対照表前年対比 (単位：千円)

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	R4	R5	前年比	R4	R5	前年比	R4	R5	前年比
【資産の部】									
固定資産	11,247,008	13,104,012	116.5%	12,829,071	14,679,050	114.4%	13,924,992	15,883,963	114.1%
有形固定資産	10,437,290	12,275,580	117.6%	11,716,366	13,563,757	115.8%	12,313,434	14,399,052	116.9%
事業用資産	5,666,259	7,598,421	134.1%	5,666,259	7,598,421	134.1%	6,197,573	8,142,112	131.4%
土地	1,602,747	1,602,945	100.0%	1,602,747	1,602,945	100.0%	1,654,950	1,655,148	100.0%
立木竹	-	-	-	-	-	-	6,548	6,548	100.0%
建物	11,397,624	13,623,459	119.5%	11,397,624	13,623,459	119.5%	12,622,300	15,012,316	118.9%
建物減価償却累計額	△7,531,726	△7,792,330	103.5%	△7,531,726	△7,792,330	103.5%	△8,283,838	△8,696,246	105.0%
工作物	544,750	549,931	101.0%	544,750	549,931	101.0%	544,924	567,304	104.1%
工作物減価償却累計額	△443,029	△489,244	110.4%	△443,029	△489,244	110.4%	△443,204	△506,617	114.3%
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-	-
船舶減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	95,894	103,660	108.1%	95,894	103,660	108.1%	95,894	103,660	108.1%
インフラ資産	4,560,685	4,396,935	96.4%	5,694,452	5,539,618	97.3%	5,712,207	5,555,258	97.3%
土地	205,213	205,213	100.0%	233,916	233,916	100.0%	233,916	233,916	100.0%
建物	253,220	253,220	100.0%	268,004	268,004	100.0%	268,004	268,004	100.0%
建物減価償却累計額	△28,571	△34,285	120.0%	△39,059	△44,773	114.6%	△39,059	△44,773	114.6%
工作物	18,556,222	18,666,804	100.6%	21,028,240	21,158,523	100.6%	21,198,356	21,328,639	100.6%
工作物減価償却累計額	△14,425,400	△14,694,018	101.9%	△15,797,812	△16,077,215	101.8%	△15,950,173	△16,231,691	101.8%
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	1,163	1,163	100.0%	1,163	1,163	100.0%
物品	554,517	657,929	118.6%	814,407	918,479	112.8%	1,297,250	1,892,318	145.9%
物品減価償却累計額	△344,170	△377,704	109.7%	△458,751	△492,760	107.4%	△893,597	△1,190,635	133.2%
無形固定資産	51,180	45,641	89.2%	59,841	51,935	86.8%	60,580	52,134	86.1%
ソフトウェア	51,180	45,641	89.2%	58,552	50,647	86.5%	59,292	50,846	85.8%
その他	-	-	-	1,289	1,289	100.0%	1,289	1,289	100.0%
投資その他の資産	758,538	782,790	103.2%	1,052,865	1,063,358	101.0%	1,550,978	1,432,776	92.4%
投資及び出資金	34,329	34,329	100.0%	34,329	34,329	100.0%	34,329	34,329	100.0%
有価証券	-	-	-	-	-	-	-	-	-
出資金	34,329	34,329	100.0%	34,329	34,329	100.0%	34,329	34,329	100.0%
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
投資損失引当金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
長期延滞債権	32,663	24,926	76.3%	44,701	33,509	75.0%	46,174	33,636	72.8%
長期貸付金	55,953	62,064	110.9%	55,953	62,064	110.9%	55,953	62,064	110.9%
基金	638,681	665,417	104.2%	921,696	938,397	101.8%	1,418,366	1,307,699	92.2%
減債基金	28,022	37,968	135.5%	28,022	37,968	135.5%	28,022	37,968	135.5%
その他	610,659	627,449	102.7%	893,674	900,429	100.8%	1,390,344	1,269,731	91.3%
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
徴収不能引当金	△3,088	△3,946	127.8%	△3,814	△4,941	129.5%	△3,844	△4,952	128.8%
流動資産	1,495,030	1,514,441	101.3%	2,227,035	2,219,914	99.7%	2,527,425	2,255,380	89.2%
現金預金	127,390	152,574	119.8%	852,269	851,122	99.9%	1,145,222	885,694	77.3%
資金	108,809	133,596	122.8%	833,688	832,144	99.8%	1,126,554	866,716	76.9%
歳計外現金	18,580	18,978	102.1%	18,580	18,978	102.1%	18,668	18,978	101.7%
未収金	14,058	13,152	93.6%	21,185	20,079	94.8%	21,683	20,095	92.7%
短期貸付金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
基金	1,353,589	1,348,720	99.6%	1,353,589	1,348,720	99.6%	1,360,529	1,349,599	99.2%
財政調整基金	1,353,589	1,348,720	99.6%	1,353,589	1,348,720	99.6%	1,360,529	1,349,599	99.2%
減債基金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
棚卸資産	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
徴収不能引当金	△7	△5	70.9%	△8	△7	85.6%	△8	△7	90.8%
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資産合計	12,742,038	14,618,453	114.7%	15,056,106	16,898,965	112.2%	16,452,418	18,139,343	110.3%

科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	R4	R5	前年比	R4	R5	前年比	R4	R5	前年比
【負債の部】									
固定負債	5,569,399	6,350,084	114.0%	6,614,407	7,391,061	111.7%	6,755,720	7,606,210	112.6%
地方債等	4,866,173	5,637,030	115.8%	5,667,282	6,434,107	113.5%	5,805,373	6,643,541	114.4%
長期未払金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
退職手当引当金	699,680	696,737	99.6%	699,680	696,737	99.6%	702,902	702,453	99.9%
損失補償等引当金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	3,545	16,317	460.3%	247,445	260,217	105.2%	247,445	260,217	105.2%
流動負債	156,668	682,803	435.8%	174,075	699,952	402.1%	214,855	753,902	350.9%
1年内償還予定地方債等	61,927	593,587	958.5%	74,987	606,647	809.0%	102,878	647,501	629.4%
未払金	21,870	15,564	71.2%	22,030	15,724	71.4%	22,030	15,724	71.4%
未払費用	-	-	-	-	-	-	-	-	-
前受金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
前受収益	-	-	-	-	-	-	-	-	-
賞与等引当金	32,224	32,110	99.6%	36,411	36,039	99.0%	49,212	49,123	99.8%
預り金	18,580	18,978	102.1%	18,580	18,978	102.1%	18,668	18,991	101.7%
その他	22,067	22,564	102.3%	22,067	22,564	102.3%	22,067	22,564	102.3%
負債合計	5,726,067	7,032,887	122.8%	6,788,482	8,091,013	119.2%	6,970,575	8,360,113	119.9%
【純資産の部】									
固定資産等形成分	12,600,597	14,452,732	114.7%	14,182,660	16,027,770	113.0%	15,285,521	17,233,562	112.7%
余剰分(不足分)	△5,584,626	△6,867,166	123.0%	△5,915,036	△7,219,819	122.1%	△5,803,678	△7,454,331	128.4%
他団体出資等分	-	-	-	-	-	-	-	-	-
純資産合計	7,015,971	7,585,566	108.1%	8,267,624	8,807,952	106.5%	9,481,843	9,779,230	103.1%

前年度と比較すると、一般会計等において資産は約 18.76 億円（14.7%）の増加、純資産は約 5.70 億円（8.1%）の増加、負債は約 13.07 億円（22.8%）の増加となりました。

また、全体会計では資産は約 18.43 億円（12.2%）の増加、純資産は約 5.40 億円（6.5%）の増加、負債は約 13.03 億円（19.2%）の増加となりました。

連結会計では資産は約 16.87 億円（10.3%）の増加、純資産は約 2.97 億円（3.1%）の増加、負債は約 13.90 億円（19.9%）の増加となりました。

一般会計等において、資産増減の主な要因として、基金の増加はありますが、減価償却により資産価値が減少しております。なお、後述の行政コスト計算書の減価償却費が約 6.29 億円、資金収支計算書の投資活動支出／公共施設等整備費支出が約 24.61 億円と公共施設の設備投資よりも減価償却が下回っています。

負債科目のメインを占める地方債については、資金収支計算書の財務活動支出／地方債等償還支出が約 5.94 億円、財務活動収入／地方債等発行収入が約 18.96 億円と償還額が起債額を下回っていることから、地方債残高は増加しました。

③ 令和5年度福島町における資産の状況（一般会計等）

ここでは、福島町が保有している資産状況について見ていきますが、単に福島町の実態把握だけでなく、同規模人口の自治体平均値との比較も行います。

令和5年度分で集計されている自治体は限定されるため、令和4年度分との比較となります。

イ) 資産の構成割合

これまでの住民ニーズに対応した行政需要により、どのような資産が構成されたのかを計るとともに、他団体との比較により、福島町における資産形成の特徴が把握可能となります。

福島町における資産の構成を見ると、事業用資産が52.0%、インフラ資産が30.1%となっております。

事業用資産とインフラ資産のバランスは各自治体によって異なり、市町村の人口規模や行政面積の大きさによって道路の整備面積が大きいなど、自治体の特性に大きく左右されます。

■資産の構成割合と他団体比較（単位：千円、％）

※（一社）地方公会計研究センター調（令和4年度、北海道平均）

項目(金額:千円)	福島町		前年比	人口規模別平均: 北海道					町村I-1 (38団体)
	R4年度	R5年度		人口 5,000人未満 (77団体)	人口 5,000~1万人未満 (45団体)	人口 1~3万人未満 (35団体)	人口 3~5万人未満 (7団体)	人口 5万~10万人未満 (6団体)	
	有形固定資産	10,437,290		12,275,580	1,838,290	19,704,356	34,366,784	44,685,663	
事業用資産	5,666,259	7,598,421	1,932,162	10,160,757	16,408,785	22,441,277	70,841,369	69,135,164	8,317,385
インフラ資産	4,560,685	4,396,935	△163,750	9,315,386	17,668,200	24,311,540	29,858,657	70,999,113	7,655,952
物品	210,347	280,225	69,878	793,404	1,465,302	1,755,256	2,727,687	4,051,483	905,410
無形固定資産	51,180	45,641	△5,539	29,426	28,015	39,387	65,396	82,174	31,353
投資その他の資産	758,538	782,790	24,252	2,685,158	4,163,662	3,972,391	8,179,059	12,413,108	2,477,179
流動資産	1,495,030	1,514,441	19,412	1,460,080	2,028,407	1,991,403	5,050,041	3,846,878	1,853,234
資産合計	12,742,038	14,618,453	1,876,415	23,779,725	40,434,821	51,953,670	114,466,113	157,334,057	21,000,777
項目 (資産合計に対する構成比)	福島町		前年比	人口規模別平均: 北海道					町村I-1 (38団体)
R4年度	R5年度	人口 5,000人未満 (77団体)		人口 5,000~1万人未満 (45団体)	人口 1~3万人未満 (35団体)	人口 3~5万人未満 (7団体)	人口 5万~10万人未満 (6団体)		
有形固定資産	81.9%	84.0%	2.1%	82.9%	85.0%	86.0%	88.4%	89.6%	79.0%
事業用資産	44.5%	52.0%	7.5%	42.7%	40.6%	43.2%	61.9%	43.9%	39.6%
インフラ資産	35.8%	30.1%	△5.7%	39.2%	43.7%	46.8%	26.1%	45.1%	36.5%
物品	1.7%	1.9%	0.3%	3.3%	3.6%	3.4%	2.4%	2.6%	4.3%
無形固定資産	0.4%	0.3%	△0.1%	0.1%	0.1%	0.1%	0.1%	0.1%	0.1%
投資その他の資産	6.0%	5.4%	△0.6%	11.3%	10.3%	7.6%	7.1%	7.9%	11.8%
流動資産	11.7%	10.4%	△1.4%	6.1%	5.0%	3.8%	4.4%	2.4%	8.8%
資産合計	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

【参考：地方公会計における資産とその管理】

■資産の定義

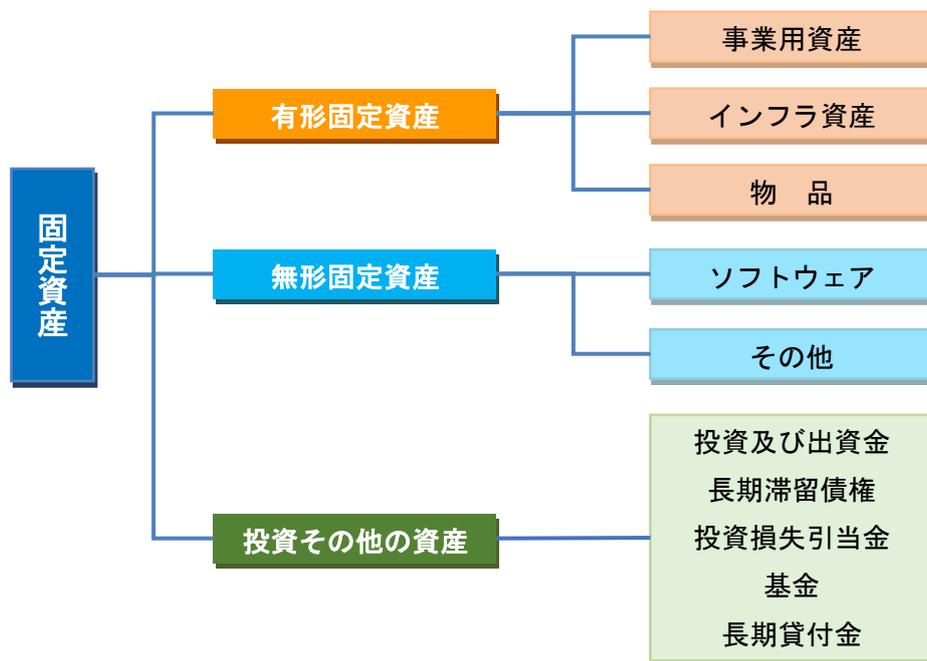
地方公会計制度における資産とは、「過去の事象の結果として、特定の会計主体が支配するものであって、将来の経済的便益が当該会計主体に流入すると期待される資源、または当該会計主体の目的に直接もしくは間接的に資する潜在的なサービス提供能力を伴うものをいう。」としています。

■固定資産の体系

固定資産は有形固定資産、無形固定資産、投資その他の資産の3つに分類され、それぞれ固定資産台帳の整備が求められています。

■施設カルテの作成

公共施設の管理に際しては、当該施設の基本情報と、これまでの改修工事の実績・今後予定されている事業、及び今後の施設の管理方針についてまとめた施設カルテの作成が求められています。この施設カルテと各種施設計画、及び公会計の固定資産台帳を一連で紐づけすることで、資産管理を容易にし、より固定資産台帳の内容の精緻化を図ることが目的とされています。

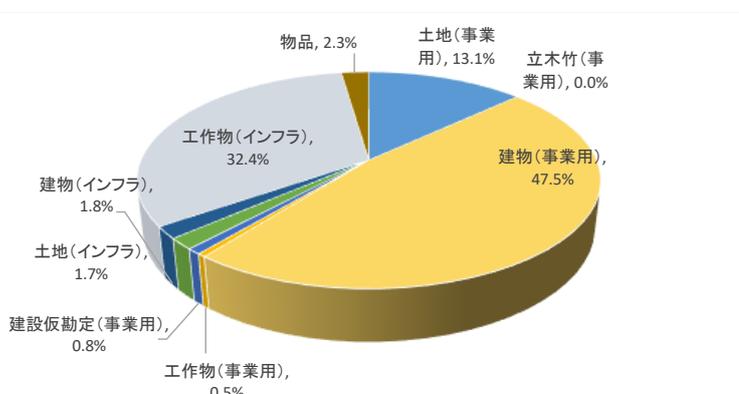


ロ) 有形固定資産の状況

これまでに福島町で形成した有形固定資産の割合をみると以下の通りになります。

■有形固定資産の形成割合（単位：千円）

科目	金額	割合
土地(事業用)	1,602,945	13.1%
立木竹(事業用)	0	0.0%
建物(事業用)	5,831,129	47.5%
工作物(事業用)	60,687	0.5%
建設仮勘定(事業用)	103,660	0.8%
土地(インフラ)	205,213	1.7%
建物(インフラ)	218,936	1.8%
工作物(インフラ)	3,972,786	32.4%
建設仮勘定(インフラ)	0	0.0%
物品	280,225	2.3%
合計	12,275,580	100.0%



※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

最も多くの投資を行った資産は建物（事業用）の47.5%、次いで工作物（インフラ）の32.4%となります。

ハ) 資産老朽化比率

有形固定資産のうち、土地以外の償却資産（建物や工作物等）の取得価額に対する減価償却累計額の割合を計算することにより、法定耐用年数に対して償却資産の取得からどの程度経過しているかを把握することができます。100%に近いほど耐用年数に近づき、古い施設が多いことを表す指標となります。

本指標が50%を超えると、資産全体の半分が耐用年数を経過したことを意味し、資産更新の目安となります。福島町においては、69.3%となっています。

■資産老朽化比率（単位：千円）

項目(金額:千円)	福島町		前年比	人口規模別平均: 北海道					町村I-1 (38団体)
	R4年度	R5年度		人口 5,000人未満 (77団体)	人口 5,000~1万人未満 (45団体)	人口 1~3万人未満 (35団体)	人口 3~5万人未満 (7団体)	人口 5万~10万人未満 (6団体)	
償却資産取得価額合計	31,306,333	33,751,343	2,445,010	36,911,845	67,426,216	88,677,990	170,581,327	194,896,797	24,153,229
減価償却累計額	22,772,896	23,387,581	614,685	24,105,748	45,050,491	59,624,943	114,591,850	121,817,602	15,319,290
資産老朽化比率(有形固定資産償却率)	72.7%	69.3%	△3.4%	65.3%	66.8%	67.2%	67.2%	62.5%	63.4%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

有形固定資産のうち、償却資産の取得価額等に対する減価償却累計額の割合を算出することで、耐用年数に対して、資産の取得からどの程度経過しているのかを把握することができ、各種指標の中でも最も有用であるとされています。

具体的な有用性としては以下の 2 点があげられます。

- ①既存の財政指標では把握できなかった自治体の資産の現状に関する情報を他の自治体と横比較できる形で「見える化」することができる。
- ②指標を他の団体と比較することによって、公共施設の現状を把握し、今後どのように公共施設全体をマネジメントしていくかについて、政策を検討するきっかけを得ることができる。

この指標が 50%になると、現在保有している建物や施設の半分が、すでに帳簿上の価値を失っているということになります。今後の施設等の更新時期や更新費用について留意する必要があることを警告するものです。

今後は公共施設等総合管理計画及び個別施設計画で策定した、各施設の更新方針に基づいて、計画的な資産更新を行う必要があります。

また、近年は固定資産台帳の精緻化がクローズアップされています。固定資産台帳を更新していく中で、職員の異動やシステムの切り替えなどを含め、固定資産の計上方法の見直しがされています。そして、公有財産台帳との一元化を含め調査を徹底することで他自治体との「見える化」に精度が増し、今後の政策事案に対しても根拠をもって推し進めていくことができます。

④ 令和5年度福島町における純資産の状況

純資産は前述したとおり、形成した資産に対して、税収や補助金でどの程度賄われたのかを計るもので、純資産比率（資産合計に対する純資産合計の割合）で確認することができます。

福島町の純資産比率は51.9%で人口平均と比較すると低い水準です。

■純資産比率の状況（単位：千円）

項目(金額:千円)	福島町		前年比	人口規模別平均: 北海道					類型別平均(全国)
	R4年度	R5年度		人口 5,000人未満 (77団体)	人口 5,000~1万人未満 (45団体)	人口 1~3万人未満 (35団体)	人口 3~5万人未満 (7団体)	人口 5万~10万人未満 (6団体)	町村I-1 (38団体)
資産合計	12,742,038	14,618,453	1,876,415	23,779,725	40,434,821	51,953,670	114,466,113	157,334,057	21,000,777
負債合計	5,726,067	7,032,887	1,306,820	5,617,496	9,969,929	15,306,680	44,556,127	44,806,015	3,773,193
純資産合計	7,015,971	7,585,566	569,595	18,162,229	30,358,864	36,646,990	69,909,986	112,528,043	17,227,584
純資産比率	55.1%	51.9%	△3.2%	76.4%	75.1%	70.5%	61.1%	71.5%	82.0%
負債比率	44.9%	48.1%	3.2%	23.6%	24.7%	29.5%	38.9%	28.5%	18.0%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

下記は、資産形成に対して地方債の残高がどの程度含まれているのかをみるものです。資産に対して、地方債残高の割合をみると、福島町は42.6%で人口平均と比較すると地方債の割合は高い水準です。

■参考：資産合計対地方債割合（単位：千円）

項目(金額:千円)	福島町		前年比	人口規模別平均: 北海道					類型別平均(全国)
	R4年度	R5年度		人口 5,000人未満 (77団体)	人口 5,000~1万人未満 (45団体)	人口 1~3万人未満 (35団体)	人口 3~5万人未満 (7団体)	人口 5万~10万人未満 (6団体)	町村I-1 (38団体)
資産合計	12,742,038	14,618,453	1,876,415	23,779,725	40,434,821	51,953,670	114,466,113	157,334,057	21,000,777
地方債残高	4,928,100	6,230,617	1,302,516	4,468,143	7,949,151	12,248,316	34,792,593	36,166,408	3,042,124
資産合計対地方債割合	38.7%	42.6%	3.9%	18.8%	19.7%	23.6%	30.4%	23.0%	14.5%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

(2) 行政コスト計算書

行政コスト計算書は、1年間の行政運営コストのうち、福祉サービスやごみの収集にかかる経費など、資産形成につながらない行政コストを業務費用として①人件費、②物件費等、③その他の業務費用、業務費用以外の④移転費用に区分して表示したものです。

行政コスト計算書は、企業会計でいう損益計算書にあたるものです。ただし、公会計でいう行政コスト計算書は、損益をみるのが目的ではなく、住民が受ける行政サービスのコスト（原価）計算に重点が置かれています。

例えば、官庁会計の歳入歳出決算書では、資産形成に関わる支出も単年度の行政サービスに関わる支出も、すべてその年度の歳入歳出を対象として収支を計算します。

一方で、地方公会計では、普通建設事業費や地方債償還費は資産・負債の増加や減少であり、費用の発生ではないので、行政コスト計算書には計上されません。また、歳入歳出決算書では計上されない減価償却費や退職手当引当金繰入等は、地方公会計では、期間損益の観点から、費用の発生として行政コスト計算書に計上されます。

経常費用を経常収益から差引いた純経常行政コストは、行政サービス提供にかかったコストから利用者の負担を差引いた純粋なコストを示します。

◆費用：行政サービス提供のために費やしたもの

①人件費

職員給与や議員報酬、退職給付費用（当該年度に退職手当引当金として新たに繰り入れた額）など

②物件費等

備品や消耗品、施設等の維持補修にかかる経費や減価償却費（社会資本の経年劣化等に伴う減少額）など

③その他の業務費用

支払利息、徴収不能引当金繰入額、市町村債償還の利子など

④移転費用

他会計への支出額、補助金等、社会保障給付、他団体への資産整備補助金など

◆収益：直接サービス提供により住民等がその対価として支払い、自治体が得られるもの

① 令和5年度行政コスト計算書（単位：千円）

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

全体財務書類の他会計への繰出金は内部取引のため相殺消去処理しています。

科目	一般会計等	全体会計	連結会計
経常費用	3,547,516	4,672,740	5,983,364
業務費用	2,273,249	2,520,529	2,970,161
人件費	668,761	722,455	910,278
職員給与費	577,484	628,116	797,902
賞与等引当金繰入額	32,110	34,956	48,040
退職手当引当金繰入額	-	-	178
その他	59,168	59,383	64,159
物件費等	1,536,512	1,685,581	1,932,529
物件費	775,742	908,672	1,076,942
維持補修費	126,916	128,438	133,626
減価償却費	628,740	643,357	716,777
その他	5,113	5,113	5,184
その他の業務費用	67,975	112,493	127,353
支払利息	17,340	18,440	19,227
徴収不能引当金繰入額	858	1,240	1,252
その他	49,777	92,814	106,875
移転費用	1,274,267	2,152,211	3,013,203
補助金等	838,681	1,924,620	2,785,312
社会保障給付	224,566	225,132	225,132
他会計への繰出金	209,637	-	-
その他	1,383	2,459	2,759
経常収益	128,212	134,510	167,503
使用料及び手数料	73,467	78,980	103,813
その他	54,744	55,530	63,691
純経常行政コスト	3,419,305	4,538,229	5,815,860
臨時損失	-	-	-
災害復旧事業費	-	-	-
資産除売却損	-	-	-
投資損失引当金繰入額	-	-	-
損失補償等引当金繰入額	-	-	-
その他	-	-	-
臨時利益	3,456	3,456	5,688
資産売却益	3,456	3,456	5,688
その他	-	-	-
純行政コスト	3,415,848	4,534,773	5,810,172

令和5年度の経常費用は一般会計等で約35.48億円となっています。一方、行政サービス利用に対する対価として住民の方々が負担する使用料や手数料などの経常収益は一般会計等で約1.28億円となっています。経常費用から経常収益を引いた純経常行政コストは一般会計等で約34.19億円、臨時損益を加えた純行政コストは約34.16億円となっています。また、全体会計の純行政コストは約46.73億円となっています。連結会計の純行政コストは約59.83億円となっています。

② 行政コスト計算書 前年対比（単位：千円）

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

全体財務書類の他会計への繰出金は内部取引のため相殺消去処理しています。

科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	R4	R5	前年比	R4	R5	前年比	R4	R5	前年比
経常費用	3,871,853	3,547,516	91.6%	5,091,937	4,672,740	91.8%	13,105,570	5,983,364	45.7%
業務費用	2,525,900	2,273,249	90.0%	2,805,403	2,520,529	89.8%	3,322,567	2,970,161	89.4%
人件費	668,724	668,761	100.0%	741,399	722,455	97.4%	929,382	910,278	97.9%
職員給与費	581,600	577,484	99.3%	646,130	628,116	97.2%	816,574	797,902	97.7%
賞与等引当金繰入額	32,224	32,110	99.6%	36,411	34,956	96.0%	49,212	48,040	97.6%
退職手当引当金繰入額	-	-	-	-	-	-	207	178	86.1%
その他	54,900	59,168	107.8%	58,858	59,383	100.9%	63,389	64,159	101.2%
物件費等	1,754,888	1,536,512	87.6%	1,939,934	1,685,581	86.9%	2,128,302	1,932,529	90.8%
物件費	983,947	775,742	78.8%	1,101,017	908,672	82.5%	1,243,640	1,076,942	86.6%
維持補修費	149,537	126,916	84.9%	153,771	128,438	83.5%	154,751	133,626	86.3%
減価償却費	615,198	628,740	102.2%	678,940	643,357	94.8%	723,705	716,777	99.0%
その他	6,206	5,113	82.4%	6,206	5,113	82.4%	6,206	5,184	83.5%
その他の業務費用	102,288	67,975	66.5%	124,070	112,493	90.7%	264,883	127,353	48.1%
支払利息	16,242	17,340	106.8%	18,294	18,440	100.8%	19,073	19,227	100.8%
徴収不能引当金繰入額	3	858	31414.1%	112	1,240	1107.2%	190	1,252	659.5%
その他	86,043	49,777	57.9%	105,664	92,814	87.8%	245,621	106,875	43.5%
移転費用	1,345,953	1,274,267	94.7%	2,286,533	2,152,211	94.1%	9,783,003	3,013,203	30.8%
補助金等	922,602	838,681	90.9%	2,065,543	1,924,620	93.2%	9,561,640	2,785,312	29.1%
社会保障給付	218,329	224,566	102.9%	219,135	225,132	102.7%	219,135	225,132	102.7%
他会計への繰出金	203,167	209,637	103.2%	-	-	-	-	-	-
その他	1,855	1,383	74.6%	1,855	2,459	132.6%	2,228	2,759	123.8%
経常収益	173,190	128,212	74.0%	288,384	134,510	46.6%	340,897	167,503	49.1%
使用料及び手数料	68,691	73,467	107.0%	154,360	78,980	51.2%	191,104	103,813	54.3%
その他	104,499	54,744	52.4%	134,023	55,530	41.4%	149,793	63,691	42.5%
純経常行政コスト	3,698,663	3,419,305	92.4%	4,803,553	4,538,229	94.5%	12,764,673	5,815,860	45.6%
臨時損失	-	-	-	-	-	-	-	-	-
災害復旧事業費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資産除売却損	-	-	-	-	-	-	-	-	-
投資損失引当金繰入額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
損失補償等引当金繰入額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
臨時利益	8,357	3,456	41.4%	8,357	3,456	41.4%	10,543	5,688	54.0%
資産売却益	8,357	3,456	41.4%	8,357	3,456	41.4%	10,543	5,688	54.0%
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
純行政コスト	3,690,305	3,415,848	92.6%	4,795,195	4,534,773	94.6%	12,754,130	5,810,172	45.6%

前年度と比較すると、経常費用は一般会計等で約3.24億円（8.4%）の減少となっています。一方、行政サービス利用に対する対価として住民の皆さんが負担する使用料や手数料などの経常収益は一般会計等で約0.45億円（26.0%）の減少となり、経常費用から経常収益を引いた純経常行政コストは一般会計等で約2.79億円（7.6%）の減少、臨時損益を加えた純行政コストは約2.74億円（7.4%）減少となっています。

また、純行政コストは、全体会計では約2.60億円（5.4%）減少、連結会計では約69.44億円（54.4）減少となっています。

③ 経常費用の構成割合

最初に、経常費用の構成割合を見ます。この割合をもって他団体と比較することによって、福島町がどのコストに重点を置いているのかがわかります。

福島町においては、業務費用が64.1%、移転費用が35.9%で構成されており、業務費用を細分化すると、人件費が18.9%、物件費等に43.3%、その他の業務費用が1.9%となっています。

■ 経常費用の構成割合（単位：千円）

項目(金額:千円)	福島町		前年比	人口規模別平均: 北海道					類型別平均(全国)
	R4年度	R5年度		人口 5,000人未満 (77団体)	人口 5,000~1万人未満 (45団体)	人口 1~3万人未満 (35団体)	人口 3~5万人未満 (7団体)	人口 5万~10万人未満 (6団体)	町村I-1 (38団体)
	経常費用	3,871,853		3,547,516	△324,337	3,793,761	6,731,998	11,976,488	35,742,528
業務費用	2,525,900	2,273,249	△252,651	2,906,774	4,924,143	7,810,942	19,122,240	18,209,335	2,445,831
人件費	668,724	668,761	37	846,372	1,275,622	1,964,776	6,665,869	5,121,940	657,373
物件費等	1,754,888	1,536,512	△218,376	2,024,515	3,578,862	5,708,966	12,030,616	12,753,092	1,649,650
その他の業務費用	102,288	67,975	△34,313	35,887	69,659	137,199	425,755	334,303	138,807
移転費用	1,345,953	1,274,267	△71,686	1,302,706	2,573,832	5,058,225	19,352,037	19,069,938	850,554
項目 (経常費用に対する構成比)	福島町		前年比	人口 5,000人未満 (77団体)	人口 5,000~1万人未満 (45団体)	人口 1~3万人未満 (35団体)	人口 3~5万人未満 (7団体)	人口 5万~10万人未満 (6団体)	町村I-1 (38団体)
経常費用	100.0%	100.0%		-	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
業務費用	65.2%	64.1%	△1.2%	76.6%	73.1%	65.2%	53.5%	48.8%	93.1%
人件費	17.3%	18.9%	1.6%	22.3%	18.9%	16.4%	18.6%	13.7%	25.0%
物件費等	45.3%	43.3%	△2.0%	53.4%	53.2%	47.7%	33.7%	34.2%	62.8%
その他の業務費用	2.6%	1.9%	△0.7%	0.9%	1.0%	1.1%	1.2%	0.9%	5.3%
移転費用	34.8%	35.9%	1.2%	34.3%	38.2%	42.2%	54.1%	51.2%	32.4%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

⑤ 減価償却費の状況

自治体は多くの資産を有していますので、コスト全体における減価償却の割合も高くなります。また、資産老朽化比率にも大きく起因するところであり、資産老朽化比率が低いと減価償却が行政コスト全体に占める割合も高くなります。福島町における減価償却費の構成割合は17.7%であり、人口平均より低い水準です。

また、未償却資産合計に対する減価償却費の割合をみると、6.0%となっています。これは単純に考えると、新たな資産を形成しない限り、今後、資産老朽化比率が単年度で6.0ポイント上昇することを意味します。したがって、資産の形成については計画的に行うことが重要となります。

■ 減価償却費の状況（単位：千円）

項目(金額:千円)	福島町		前年比	人口規模別平均: 北海道					類型別平均(全国)
	R4年度	R5年度		人口 5,000人未満 (77団体)	人口 5,000~1万人未満 (45団体)	人口 1~3万人未満 (35団体)	人口 3~5万人未満 (7団体)	人口 5万~10万人未満 (6団体)	町村I-1 (38団体)
	減価償却費	615,198		628,740	13,542	920,780	1,627,242	2,112,304	3,993,447
経常費用	3,871,853	3,547,516	△324,337	3,793,761	6,731,998	11,976,488	35,742,528	37,279,274	2,627,701
対経常費用 減価償却費割合	15.9%	17.7%	1.8%	24.3%	24.2%	17.6%	11.2%	9.8%	27.0%
未償却資産合計	8,584,617	10,409,404	1,824,787	36,911,845	67,426,216	88,677,990	170,581,327	194,896,797	24,153,229
対未償却資産合計 減価償却費割合	7.2%	6.0%	△1.1%	2.5%	2.4%	2.4%	2.3%	1.9%	2.9%
資産合計	12,742,038	14,618,453	1,876,415	23,779,725	40,434,821	51,953,670	114,466,113	157,334,057	21,000,777
対資産合計 減価償却費割合	4.8%	4.3%	△0.5%	3.9%	4.0%	4.1%	3.5%	2.3%	3.4%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

④移転費用の状況

自治体においては、行政サービス提供の全てを一般会計等だけで行っているわけではなく、特別会計や他団体においても行っている場合があります。行政サービスの一端を担う団体への補助金や住民の民生（扶助）や他事業（他会計）の負担も行う必要があり、このコストも大きなものになります。

福島町の経常費用全体の構成は、他団体の一部運営経費などの補助金等が23.6%、扶助費である社会保障給付が6.3%、他会計の負担分である繰出金が5.9%等となっています。人口平均と比較すると、補助金等の割合は低い水準になっています。

■経常費用に対する移転費用の割合（単位：千円）

項目(金額:千円)	福島町		前年比	人口規模別平均: 北海道					町村I-1 (38団体)
	R4年度	R5年度		人口 5,000人未満 (77団体)	人口 5,000~1万人未満 (45団体)	人口 1~3万人未満 (35団体)	人口 3~5万人未満 (7団体)	人口 5万~10万人未満 (6団体)	
	経常費用	3,871,853		3,547,516	△324,337	3,793,761	6,731,998	11,976,488	
移転費用	1,345,953	1,274,267	△71,686	1,302,706	2,573,832	5,058,225	19,352,037	19,069,938	850,554
補助金等	922,602	838,681	△83,921	990,638	1,987,725	3,323,823	9,439,766	9,296,477	671,690
社会保障給付	218,329	224,566	6,237	208,736	509,235	1,313,137	10,383,706	7,158,493	194,754
他会計への繰出金	203,167	209,637	6,470	335,019	546,137	1,062,948	3,806,633	2,547,064	283,285
その他	1,855	1,383	△472	3,940	4,862	10,991	216,148	67,905	4,501
項目 (経常費用に対する構成比)	福島町		前年比	人口規模別平均: 北海道					町村I-1 (38団体)
R4年度	R5年度	人口 5,000人未満 (77団体)		人口 5,000~1万人未満 (45団体)	人口 1~3万人未満 (35団体)	人口 3~5万人未満 (7団体)	人口 5万~10万人未満 (6団体)		
経常費用	100.0%	100.0%		0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	
移転費用	34.8%	35.9%	1.2%	34.3%	38.2%	42.2%	54.1%	51.2%	32.4%
補助金等	23.8%	23.6%	△0.2%	26.1%	29.5%	27.8%	26.4%	24.9%	25.6%
社会保障給付	5.6%	6.3%	0.7%	5.5%	7.6%	11.0%	29.1%	19.2%	7.4%
他会計への繰出金	5.2%	5.9%	0.7%	8.8%	8.1%	8.9%	10.7%	6.8%	10.8%
その他	0.0%	0.0%	△0.0%	0.1%	0.1%	0.1%	0.6%	0.2%	0.2%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

(3) 純資産変動計算書

純資産変動計算書は、地方公会計制度では純資産の変動を示すものと定義しています。純資産の変動とは、政策形成上の意思決定またはその他の事象による純資産及びその内部構成の変動としています。

純資産の減少は、現役世代が将来世代にとっても利用可能であった資源を費消して便益を享受する一方で、将来世代にその分の負担が先送りされたことを意味します。逆に純資産の増加は、現役世代が自らの負担によって将来世代も利用可能な資源を蓄積したことを意味するので、その分、将来世代の負担は軽減されたこととなります。

このような観点から、純資産の増減が、企業会計における利益及び損失の増減を示すものとも言い換えることができます。

(1) 余剰分の計算

①純行政コスト

行政コスト計算書の純行政コストと一致します。

②財源

財源をどのような収入（税収等、国庫補助金）で調達したかを表します。

(2) 固定資産形成分（貸借対照表上の、固定資産＋短期貸付金＋基金（流動資産））

財源を将来世代も利用可能な固定資産、貸付金や基金等にどの程度使ったかを表します。

①固定資産等の変動

当該年度に学校、道路などの社会資本を取得した額と過去に取得した社会資本の経年劣化等に伴う減少額を表します。基金、貸付金、出資金など長期金融資産の当該年度における増加と減少を表します。

②資産評価差額

有価証券等の評価差額を表します。

③無償所管換等

無償で譲渡または取得した固定資産の評価額等を表します。

① 令和5年度純資産変動計算書（単位：千円）

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

科目	一般会計等	全体会計	連結会計
前年度末純資産残高	7,015,971	8,267,624	9,481,843
純行政コスト(△)	△3,415,848	△4,534,773	△5,810,172
財源	3,985,443	5,075,100	6,359,953
税収等	2,942,211	3,808,927	4,919,182
国県等補助金	1,043,232	1,266,174	1,440,771
本年度差額	569,595	540,328	549,781
固定資産等の変動(内部変動)	-	-	-
資産評価差額	-	-	-
無償所管換等	-	-	24,987
他団体出資等分の増加	-	-	-
他団体出資等分の減少	-	-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	△277,380
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	569,595	540,328	297,388
本年度末純資産残高	7,585,566	8,807,952	9,779,230

令和5年度は、本年度末純資産残高が一般会計等において、約75.86億円となっています。また、全体会計では約88.08億円、連結会計では約97.79億円となりました。純資産変動計算書の本年度純資産変動額は、企業会計の利益剰余金の増減にあたる場所でもあり、今後の推移をみる必要があります。

② 純資産変動計算書 前年対比（単位：千円）

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	R4	R5	前年比	R4	R5	前年比	R4	R5	前年比
前年度末純資産残高	6,957,031	7,015,971	100.8%	8,169,123	8,267,624	101.2%	9,097,938	9,481,843	104.2%
純行政コスト(△)	△3,690,305	△3,415,848	92.6%	△4,795,195	△4,534,773	94.6%	△12,754,130	△5,810,172	45.6%
財源	3,749,246	3,985,443	106.3%	4,893,696	5,075,100	103.7%	12,899,551	6,359,953	49.3%
税収等	2,935,070	2,942,211	100.2%	3,373,174	3,808,927	112.9%	10,659,156	4,919,182	46.1%
国県等補助金	814,176	1,043,232	128.1%	1,520,522	1,266,174	83.3%	2,240,395	1,440,771	64.3%
本年度差額	58,940	569,595	966.4%	98,500	540,328	548.6%	145,421	549,781	378.1%
固定資産等の変動(内部変動)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資産評価差額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
無償所管換等	-	-	-	-	-	-	-	24,987	8000474.2%
他団体出資等分の増加	-	-	-	-	-	-	-	-	-
他団体出資等分の減少	-	-	-	-	-	-	-	-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-	-	-	291,868	△277,380	△95.0%
その他	-	-	-	-	-	-	△53,384	-	-
本年度純資産変動額	58,940	569,595	966.4%	98,500	540,328	548.6%	383,905	297,388	77.5%
本年度末純資産残高	7,015,971	7,585,566	108.1%	8,267,624	8,807,952	106.5%	9,481,843	9,779,230	103.1%

前年度と比較すると、一般会計等では本年度末純資産残高が約 5.70 億円（8.1%）増加、全体会計では約 5.40 億円（6.5%）増加、連結会計では約 2.97 億円（3.1%）増加となっています。

(4) 資金収支計算書

資金収支計算書は、地方公会計制度では、資金収支の状態をみるものと定義しています。資金収支の状態とは、自治体の内部者（首長、議会、補助機関等）の活動による資金の期中取引高を意味します。資金収支の状態は、地方公共団体の資金利用状況及び資金獲得能力を評価する上で有用な財務情報としています。

- ① 業務活動収支：行政サービスを行なう中で、毎年度継続的に収入、支出されるもの
- ② 投資活動収支：学校、公園、道路などの資産形成や投資、基金などの収入、支出など
- ③ 財務活動収支：公債、借入金などの収入、支出など

① 令和5年度資金収支計算書（簡易表示、単位：千円）

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

科目	一般会計等	全体会計	連結会計
【業務活動収支】			
業務支出	2,911,068	3,974,759	5,248,000
業務費用支出	1,636,801	1,822,549	2,234,797
移転費用支出	1,274,267	2,152,211	3,013,203
業務収入	3,540,521	4,640,019	5,963,164
臨時支出	-	-	-
臨時収入	-	-	-
業務活動収支	629,453	665,260	715,165
【投資活動収支】			
投資活動支出	2,746,462	2,784,778	2,885,103
投資活動収入	839,280	839,280	909,157
投資活動収支	△1,907,182	△1,945,498	△1,975,947
【財務活動収支】			
財務活動支出	593,587	633,009	670,924
財務活動収入	1,896,103	1,911,703	1,915,503
財務活動収支	1,302,516	1,278,694	1,244,578
本年度資金収支額	24,787	△1,545	△16,203
前年度末資金残高	108,809	833,688	1,126,554
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	△243,635
本年度末資金残高	133,596	832,144	866,716

令和5年度の資金収支計算書を見ると、本年度資金収支額は一般会計等で約0.25億円のプラスで、資金残高は約1.34億円に増加しました。

全体会計では約0.02億円のマイナスで、資金残高は約8.32億円に減少しました。連結会計では約0.16億円のマイナスで、資金残高は約8.67億円に減少しました。

② 資金収支計算書 前年対比（全体表示、単位：千円）

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

全体財務書類の他会計への繰出支出は内部取引のため相殺消去処理しています。

科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	R4	R5	前年比	R4	R5	前年比	R4	R5	前年比
【業務活動収支】									
業務支出	3,209,649	2,911,068	90.7%	4,366,054	3,974,759	91.0%	12,381,054	5,248,000	42.4%
業務費用支出	1,863,696	1,636,801	87.8%	2,079,520	1,822,549	87.6%	2,598,051	2,234,797	86.0%
人件費支出	674,601	668,875	99.2%	747,605	722,827	96.7%	933,698	908,541	97.3%
物件費等支出	1,127,260	929,838	82.5%	1,248,408	1,017,499	81.5%	1,427,593	1,226,538	85.9%
支払利息支出	16,242	17,340	106.8%	18,294	18,440	100.8%	19,073	19,227	100.8%
その他の支出	45,593	20,747	45.5%	65,214	63,784	97.8%	217,688	80,490	37.0%
移転費用支出	1,345,953	1,274,267	94.7%	2,286,533	2,152,211	94.1%	9,783,003	3,013,203	30.8%
補助金等支出	922,602	838,681	90.9%	2,065,543	1,924,620	93.2%	9,561,640	2,785,312	29.1%
社会保障給付支出	218,329	224,566	102.9%	219,135	225,132	102.7%	219,135	225,132	102.7%
他会計への繰出支出	203,167	209,637	103.2%	-	-	-	-	-	-
その他の支出	1,855	1,383	74.6%	1,855	2,459	132.6%	2,228	2,759	123.8%
業務収入	3,648,792	3,540,521	97.0%	4,898,206	4,640,019	94.7%	12,948,084	5,963,164	46.1%
税収等収入	2,935,332	2,950,406	100.5%	3,362,698	3,820,769	113.6%	10,647,006	5,026,332	47.2%
国県等補助金収入	555,433	465,507	83.8%	1,261,779	688,449	54.6%	1,981,652	769,465	38.8%
使用料及び手数料収入	67,597	73,463	108.7%	153,907	78,984	51.3%	179,282	103,816	57.9%
その他の収入	90,429	51,144	56.6%	119,822	51,817	43.2%	140,145	63,551	45.3%
臨時支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-
災害復旧事業費支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-
臨時収入	-	-	-	-	-	-	-	-	-
業務活動収支	439,143	629,453	143.3%	532,153	665,260	125.0%	567,030	715,165	126.1%
【投資活動収支】									
投資活動支出	1,098,209	2,746,462	250.1%	1,271,077	2,784,778	219.1%	1,560,656	2,885,103	184.9%
公共施設等整備費支出	883,373	2,461,492	278.6%	1,016,047	2,482,843	244.4%	1,103,557	2,515,618	228.0%
基金積立金支出	136,891	189,908	138.7%	177,086	206,873	116.8%	369,554	260,467	70.5%
投資及び出資金支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-
貸付金支出	77,944	95,062	122.0%	77,944	95,062	122.0%	87,545	109,018	124.5%
その他の支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-
投資活動収入	434,964	839,280	193.0%	436,647	839,280	192.2%	657,944	909,157	138.2%
国県等補助金収入	258,743	577,725	223.3%	258,743	577,725	223.3%	258,743	577,726	223.3%
基金取崩収入	94,126	169,147	179.7%	94,126	169,147	179.7%	269,948	198,010	73.4%
貸付金元金回収収入	73,737	88,951	120.6%	73,737	88,951	120.6%	86,471	102,553	118.6%
資産売却収入	8,357	3,456	41.4%	10,040	3,456	34.4%	12,226	5,688	46.5%
その他の収入	-	-	-	-	-	-	30,557	25,180	82.4%
投資活動収支	△663,245	△1,907,182	287.6%	△834,430	△1,945,498	233.2%	△902,712	△1,975,947	218.9%
【財務活動収支】									
財務活動支出	586,739	593,587	101.2%	621,167	633,009	101.9%	645,706	670,924	103.9%
地方債等償還支出	586,739	593,587	101.2%	621,167	633,009	101.9%	645,706	670,924	103.9%
その他の支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-
財務活動収入	803,295	1,896,103	236.0%	938,995	1,911,703	203.6%	948,057	1,915,503	202.0%
地方債等発行収入	803,295	1,896,103	236.0%	938,995	1,911,703	203.6%	948,057	1,915,503	202.0%
その他の収入	-	-	-	-	-	-	-	-	-
財務活動収支	216,556	1,302,516	601.5%	317,828	1,278,694	402.3%	302,350	1,244,578	411.6%
本年度資金収支額	△7,546	24,787	△328.5%	15,551	△1,545	△9.9%	△33,332	△16,203	48.6%
前年度末資金残高	116,355	108,809	93.5%	818,138	833,688	101.9%	860,243	1,126,554	131.0%
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-	-	-	299,643	△243,635	△81.3%
本年度末資金残高	108,809	133,596	122.8%	833,688	832,144	99.8%	1,126,554	866,716	76.9%
前年度末歳計外現金残高	20,046	18,580	92.7%	20,046	18,580	92.7%	20,051	18,668	93.1%
本年度歳計外現金増減額	△1,465	398	△27.2%	△1,465	398	△27.2%	△1,382	310	△22.4%
本年度末歳計外現金残高	18,580	18,978	102.1%	18,580	18,978	102.1%	18,668	18,978	101.7%
本年度末現金預金残高	127,390	152,574	119.8%	852,269	851,122	99.9%	1,145,222	885,694	77.3%



3

令和 5 年度 福島町財務分析 (一般会計等)

ここでは、一般会計等に焦点を当て、主要な指標分析
をしていきます。

財務書類や各種資料からの数値を指標に置き換えて分
析した結果を報告します。

これまで、福島町の財務書類を実数で検証してきましたが、これだけでは福島町における健全性や効率性を検証することはできません。

そこで、財務書類や各種資料からの数値を指標に置き換えて分析致します。これにより、福島町と他自治体と比較し、優れている項目や改善が必要な項目を把握することができるようになります。

ここでは一般会計等に焦点を当て、主要な指標分析をしていきます。

経営指標

- (1) 純資産比率
- (2) 住民一人当たりの資産額
- (3) 住民一人当たり負債額
- (4) 住民一人当たり行政コスト
- (5) 受益者負担割合
- (6) 基礎的財政収支（プライマリーバランス）

(1) 純資産比率

福島町の純資産比率は、51.9%となっています。人口平均の76.4%より低い水準です。

指標名	計算式	福島町		前年比	人口 5,000人未満 (77団体)	町村I-1 (38団体)
		R4年度	R5年度			
純資産比率	$\frac{\text{純資産合計額}}{\text{資産合計額}} \times 100$	55.1%	51.9%	△3.2%	76.4%	82.0%

当指標につき、事例を用いて説明します。

資産である車を100万円で購入した際の自己資金と借金（ローン）の割合を例に説明します。この場合、自己資金が80万円で借金が20万円だとすると、この20万円は将来の自分が払っていくことになります。

ここでいう自己資金は貸借対照表の純資産であり、借金は負債ということになります。

福島町の場合だと、自己資金が51.9万円、借金が48.1万円ということになります。しかしながら、資産の老朽化が進めば比率が低下していくことになります。

その意味でも、今後、世代間のバランスを見ながら資産の更新や形成をしていく必要があります。

■純資産比率のイメージ図



(2) 住民一人当たりの資産額

指標名	計算式	福島町		前年比	人口 5,000人未満 (77団体)	町村 I - 1 (38団体)
		R4年度	R5年度			
住民一人当たりの資産額	資産合計額÷人口	288万円	429万円	141万円	682万円	620万円

自治体の資産総額は人口規模によって異なるので、住民一人当たりの数値に置き換えて分析をする必要があります。人口は令和 6 年 3 月 31 日の住民基本台帳の 3,411 人で算出しています。

福島町の「住民一人当たりの資産額」は 429 万円で、人口平均の 682 万円よりも低い水準です。これには福島町の行政面積が関係しています。資産が多い場合、それだけ住民の福祉の増進や住民サービスに寄与することになりますが、その一方で資産の大きさに応じて維持補修費などのコストが発生します。

(3) 住民一人当たり負債額

指標名	計算式	福島町		前年比	人口 5,000人未満 (77団体)	町村 I - 1 (38団体)
		R4年度	R5年度			
住民一人当たり負債額	負債合計額÷人口	129万円	206万円	77万円	164万円	100万円

住民一人当たりの負債額が適正かどうかを見るには、同じ規模の自治体と比較する必要があります。この数字が低ければ借金等が少なく、財政運営が健全であるといえます。

福島町においては約 206 万円で、人口平均の 164 万円よりも高い水準です。

(4) 住民一人当たり行政コスト

指標名	計算式	福島町		前年比	人口 5,000人未満 (77団体)	町村 I - 1 (38団体)
		R4年度	R5年度			
住民一人当たり行政コスト	純行政コスト ÷人口	83万円	100万円	17万円	139万円	100万円

行政コスト計算書で算出される経常的なコストである純行政コストを、住民基本台帳の人口で除して住民一人当たり純行政コストとすることにより、自治体の行政活動の効率性を測定することができます。

福島町は 100 万円と、住民一人当たりのコストは人口平均より低い水準になっています。

(5) 受益者負担割合

指標名	計算式	福島町		前年比	人口 5,000人未満 (77団体)	町村I-1 (38団体)
		R4年度	R5年度			
受益者負担割合	経常収益 ÷ 経常費用	4.5%	3.6%	△0.9%	5.4%	4.6%

受益者負担割合は、行政活動の自律性（受益者負担の水準はどうなっているか）を測定するための指標であり、行政コスト計算における経常収益（使用料・手数料など行政サービスにかかる受益者負担の金額）と経常費用を比較することにより、行政サービスの提供に対する受益者負担の割合を算出することが可能になります。

福島町の受益者負担割合は3.6%で、経常費用を経常収益で賄っている割合は人口平均の5.4%より低い水準になります。

(6) 基礎的財政収支(プライマリーバランス)

指標名	計算式	福島町		前年比	人口 5,000人未満 (77団体)	町村I-1 (38団体)
		R4年度	R5年度			
基礎的財政収支 (プライマリーバランス)	業務活動収支(支払利息支出を除く) + 投資活動収支 (基金積立支出及び基金取崩収入を除く)	△1億65百万円	△12億40百万円	△10億75百万円	3億12百万円	1億73百万円

基礎的財政収支(プライマリーバランス)は、地方債等の支払利息を除いた業務活動収支と、基金の積立及び取崩を除いた投資活動収支の合計であり、当期における税収や地方交付税などの収入で行政サービスに係るコストを賄っているかを表します。福島町の基礎的財政収支(プライマリーバランス)は約マイナス12.40億円で、人口平均値より低い水準であり、政策的経費を税収等で賄えていないことになります。